

# エネルギーと未来の地球

高松市 匿名希望 (15歳)

## 1. はじめに

僕は、世界各地で集中豪雨による洪水や大型台風が多発したりすること、またアジア・アフリカの一部が砂漠化したり、干ばつ被害が増えたりすること（エルニーニョ・ラニーニャ現象）、さらにサンゴの白化現象や動植物の絶滅など様々な問題が起きていること等とエネルギー問題は密接な関係があると授業で習いました。

エネルギーと環境問題について夏休みの宿題の課題にすることを決めインターネットや図書館で調べることにしました。

調べていくうちに人類の発展とエネルギーとの係わり合い、さらにエネルギーと人口増加・環境問題は人類の近代化と密接な関係があることがわかってきました。

これを解決するには少エネ機器の開発・節電さらに原子力発電等を含めたクリーンな新エネルギーの開発が重要であることもわかってきました。

僕の調査した内容を以下に列記して、最期に未来の地球のあるべき姿について意見を述べたいと思います。

## 2. 人類の発展(近代化)とエネルギー

紀元前数100万年に人類は火の発見をします。人力・家畜(牛・馬・らくだ・象他)のエネルギーに長い間頼っていましたが、紀元1000年ごろ水力(水車)・風力(風車)の利用を始め、紀元1700年代には石炭火力・水蒸気の利用、そして1752年フランクリンが雷は電気であることを発見します。香川県出身の平賀源内がエレキテルを完成させたのは1776年のことです。1800年代にはアームストロングやエジソン達により発電機の発明、発電所の建設が始まります。その後石炭・石油・天然ガスを利用して発電機を稼動し電気を各家庭に送電しそして1954年に世界で初めて原子力発電所が旧ソ連で稼動します。日本の原子力発電は1963年10月26日(原子力の日)です。人類に飛躍的発展をもたらした電気はわずか発見されてまだ約250年しかたっていません。イギリスから始まった産業革命の波に乗ってこの間に一部の先進国は飛躍的発展をとげます。

## 3. エネルギーと人口増加・環境問題

僕たちの豊かな暮らしは、大量のエネルギー消費の上に成り立っていて電気をつくるために石油や石炭などの化石燃料を燃やし続けています。近代化を経済発展と言い換えるとエネルギーの消費量に比例するようです。残念ながらCO<sub>2</sub>による地球温暖化や大気汚染・酸性雨等を引き起こし自然の回復力では戻らないような重い地球環境問題を引き起こしています。2020年には世界人口は約76億人になるようで、エネルギーの消費量は1997年と比べると約1.6倍に増加すると推定されていますから今すぐ対応しないと世界のエネルギー安定供給と環境問題(汚染対策)は手遅れになるかもしれ

ません。1802年世界人口は約10億であったのが2007年66億、2050年には91億人になるそうです。

身近なところでは僕の家近くにあるガソリンスタンドでは150円/ℓもしていました。以前は100円/ℓの時もあったそうです。TVを見ていてもその高騰にはびっくりです。ドライブ旅行は当分できそうにありません。

世界中では、すでに大量の化石燃料の消費による地球温暖化現象により異常気象（豪雨・干ばつ・砂漠化）が発生し間接的に餓死など食料問題が起こってきています。

ただ食料危機に関しては遺伝子組み換え技術による研究が盛んに行われ、食の安全性さえ確認できれば、品種改良や生産性の大幅な向上等で解決できる可能性があるそうです。問題はエネルギーと環境問題です。

例えば、来年北京オリンピックがありますが中国の水道水はそのままでは飲めず、空は灰色で黄砂が降るそうです。大量の石油を消費しているため中国は石油の輸出国から輸入国になってしまったそうです。化石燃料は有限資源です。あと何年あるかの埋蔵量と可採年数を調べました。

尚、ウラン・水力・地熱は化石燃料ではありません。(H11 資源エネルギー庁資料)

石油 1兆バレル 41年 石炭 9842億トン 212年

天然ガス 146兆m<sup>3</sup> 63年 (ウラン 436万トン 72年)

但し高速増殖炉が実現すればウランの利用効率は数十倍になり今後数千年は大丈夫のようです。このまま代替エネルギーにうまく変わっていかなければまた1973/1978年の第1次・2次石油危機と同じことが近々起こる可能性があります。

特に日本はエネルギー源の約8割を輸入しています。諸外国のなかでも農産物の輸入や化石燃料の輸入比率はとびぬけて大きいのです。消費量は米国(25%)・中国(10%)・ロシア(7%)・日本(6%)・ドイツ(4%)の順番で世界第4位です。

以上のことから僕は社会・経済を発展維持しながら地球環境問題を解決するには少エネ機器の開発・節電そして安全で経済性のあるクリーンな代替エネルギーが必要であると思います。

#### 4. 新エネルギーの開発

現在、化石エネルギー（石油・天然ガス（LNG）・石炭）と非化石エネルギー（原子力・水力・新エネルギー(太陽光、風力、水力、地熱、潮位差、小水力、燃料電池発電)）の比は3:1ぐらいですが有限資源のため近い将来1:1ぐらいになる時代がくるかもしれません。その場合、原子力発電は安全性の問題を解決すれば以下に述べるように経済性や耐久性に優れているため増加すると思います。ただアメリカスリーマイルアイランド発電所事故(人為的故障)・旧ソ連のチェルノブイリ発電所事故(人為的故障;135000人以上に影響)など原因と対策を徹底的に調査して二度と事故が起こらないようにしなければなりません。主なエネルギー源の特徴は下記の通りです。

- 1) 太陽発電は有望ですが夜間発電不可能の問題（太陽電池の研究開発重要）や天候に左右されたりまた出力が小さく、KW 当りの施設が大きくなる欠点があります。直流を交流に変えるインバータの寿命の問題もあります。
- 2) 風力発電は場所が限定され景観問題がネックです。渡り鳥が風車の羽根に入る問題もあります。
- 3) 水力発電は高落差と常時の安定水量が必要で国内では新たな適所が少ない。
- 4) 地熱発電は無尽蔵ですが噴火・イオウ臭・金属の腐食の問題解決があるようです。ただ水不足と兼用で地下水のくみ上げと連動できれば温泉開発にもなりすばらしいエネルギー源になるように思います。特にわが国は火山国でありポーリング技術も最先端技術をもっているのもっと増産（現在 19 箇所）してもよいと思います。総出力は約 53 万 kw で日本の電力量の 0.2%です。
- 5) 潮位差発電は潮の干満の大きいところでは夜間の照明用ブイとして既に実用化されています。蓄電池と組み合わせて利用されているようですが KW 当りの施設規模が大きくなることと海水による腐食の問題があるようです。
- 6) 小水力発電またはマイクロ発電は水路や管内にプロペラ式の水車等を入れ 1 から 3 kw(1 世帯当り最大で 3 kW 必要) の発電を目指すもので、10m 以上の落差がないと水車施設が大きくなり設置が困難になるようです。流量が大きく、落差が小さいと直径 5 m ぐらいの水車もありえるそうですから小さい水路では難しいかもしれません。尚、一部の水道局でポンプ場の高圧管（落差が大きいこと）の途中にインライン水車をいれて発電しているそうです。香川県でも満濃池から丸亀市まで延びている管路を利用して発電する計画があるそうです。

## 5. その他対策

### (1)節電

家庭で1ヶ月全国平均 300kwh も使っており、そのうちエアコン(21%)・冷蔵庫(18%)・照明(16%)・テレビ(9%)です。少しの温度調整で大きな燃料消費の削減になります。エアコンの技術開発は急務です。

### (2)省エネ住宅として太陽光発電の利用

### (3)工場のCO<sub>2</sub>やNO<sub>x</sub>の排出削減

### (4)自動車の燃費向上や非ガソリン車の普及・バイオ燃料や水素燃料車の開発

### (5)循環型熱利用システムの開発として都市廃熱の有効利用

### (6)開発途上国への環境技術の普及と支援

特に、世界的に見ると石炭の埋蔵量が非常に多いです。

日本では昔、黒ダイヤといわれ海底まで掘っていたのですが外国の安い露天掘り石炭の輸入により 2 鉱山を残すだけです。国内石炭は掘削コストがかかって競争力がなくなってしまったようです。ただ唯一我国にある化石燃料資源であり、さらに液化・気化技術を発展させることにより輸送コストを下げ分離技術を向上発展させる

研究だけは続けるべきだと思います。この進化した分離技術や高い掘削技術は近い将来必ず後進国で行う資源開発の役に立ちました、広い意味での日本のエネルギー開発技術支援が安定的な供給源の開発にもつながると思います。

## 6. 最後に

大量の電気を効率的に備蓄できる技術革新が見込めない限り、増え続ける需要に対し新エネルギーの開発と平行してCO<sub>2</sub>を出さず高出力で再利用でき埋蔵量も多いウランを使用した原子力発電を増やすのはやむをえないと思います。

例えば伊方原子力発電所 100 万 kw の 1 年間の発電にウランだと数十トンですが石油だと百数十万トン必要となるようです。CO<sub>2</sub>の抑制効果は大きいです。

ただ 2006 年 3 月末で日本の原発は 55 基あります。その他 3 基が建設中です。

アメリカ・フランスについて世界で 3 番目の原発保有国です。設置数としてはもう限界のように思います。狭い国土のため原発密度が異常に高く万一のとき被害が大きいこと、地震国であり断層も多いことからです。チェルノブイリ原発事故では半径 30 km の人が非難したそうです。放射能は風に乗って飛ぶそうです。従って現在ある施設で高出力化の炉にするか思い切って離島から海底ケーブルで受電するような選択肢しかないように思います。やはり万一の放射能汚染は怖いのです。送電技術の技術革新も急務です。1938 年オット・ハーンが世界で初めて核分裂を確認しアインシュタインの理論付けもあってアメリカのマンハッタン計画で核爆弾として開発され、その後広島・長崎への原爆投下という悲劇を経て 1953 年アイゼンハワー大統領が「平和のための原子力」と呼び核不拡散を訴えたが、今なお一部の国で核兵器を持つとする国があるのは残念です。核不拡散条約 (NPT) や国際原子力機関 (IAEA) による国際的管理のもと平和利用目的に限定して利用してもらいたいものです。原子力は人間の手にあまるほど危険な力です。次の戦争で使われたら、世界は破滅すると思います。過去の世界史をみると人間は宗教問題や領土問題・資源植民地問題で殺りくの繰り返しを行っています。歴史から力(武器)で平和は勝ち取れないことを学ぶべきだと思います。力でとった偽りの平和は必ずまたより強い力に滅ぼされるのです。非核三原則(持たず、作らず、持ちこませず)は人類普遍の約束事だと思います。人間お互いを尊重する愛があれば、戦車や戦闘機・ミサイル・核兵器は不要でいつか戦争もなくなり平和で、あらゆる生物が共存共栄できる穏やかな地球が訪れると思います。テロによって民族の未来が明るくなるとは思えません。僕は美しい日本・美しい地球をいつまでも守っていきたいです。

## 7. 参考文献

- |             |                    |
|-------------|--------------------|
| (1)四国電力(株)  | 図表でみる資源・エネルギー      |
| (2)四国電力(株)  | くらしを支えるエネルギー 原子力発電 |
| (3)資源エネルギー庁 | 原子力発電と未来 HP        |

以上

# バブル経済と崩壊そしてその後20年を振り返って

高松市 匿名希望

## 1. はじめに

建設コンサルタントに勤める52歳の中堅サラリーマンです。最近の新聞・雑誌・テレビを見ていると、ここ15年で犯罪の低年齢化と凶悪化が著しいことに驚きます。学内でのいじめ・人権侵害に始まり薬害問題・麻薬の乱用・銃乱射・入札談合事件・汚職(贈収賄等)や公金の横領等の事件は枚挙にことかかない。一方失業者が300万人(香川県民数の約3倍)近くになり、自殺者も3万人(交通事故死は約6000人)に迫り、一家心中や独居老人が餓死するなど暗いニュースが非常に多くなった。有識者の意見を引用すると(物事に取り組む際に要領ばかりがよくて根気がなくなり我慢できない国民になっていることや貧者・弱者・敗者への思いやりが欠けていることが原因であり、小中学時の学校教育・家庭教育や地域の取り組みにも問題があったようである。核家族化に伴う閉鎖的地域環境やゆとり教育も関係したようで、卑怯を憎み、家族を愛し創造性を育む社会環境のなかで、甘やかさず厳しく鍛える教育が幼少期には求められているようである。現状は、子供も大人も少し苦しくなると我慢できずに、法規を無視しその環境からすぐ逃げたり責任を他人に転嫁して犯罪に走ってしまう例が多い。)と述べておられた。(週間朝日より)

さて今日、家計は低賃金・原油高もあって非常に苦しい。生活環境はここ20年で最悪と思う。今日の状況を見ると、どこかで日本丸の舵取りを間違ったようである。

ここでは何故このような事態に至ったのか、私自身の反省も兼ねて過去を振り返ってみることにした。そして一国民として長期ビジョンを提示し、この事態を乗り切るための提案を行った。我々世代はこの難局にあっても決して逃げず新しい道を切り開いてゆく。

ただその選択肢は限られたものとなってきており、痛みを伴うものもあることを覚悟しなければならない。分析にあたって過去40年の経済事象は参考資料<sup>14)</sup>を参考とした。

新聞紙上では現在の社会環境の混乱原因はバブル崩壊と長期的不況(リストラ)の影響・原油高・米国のサブプライムローンさらに非正規雇用の増加・所得格差の発生にあるといっている。私は、社会混乱の原因はイラク戦争や原油高に端を発した上記の問題・教育問題もあるがやはり直接的にはバブル崩壊という経済運営上の大きな間違いに対し、原因究明・その後の反省と対策が不十分で適切に実施されていないことにあると考えている。

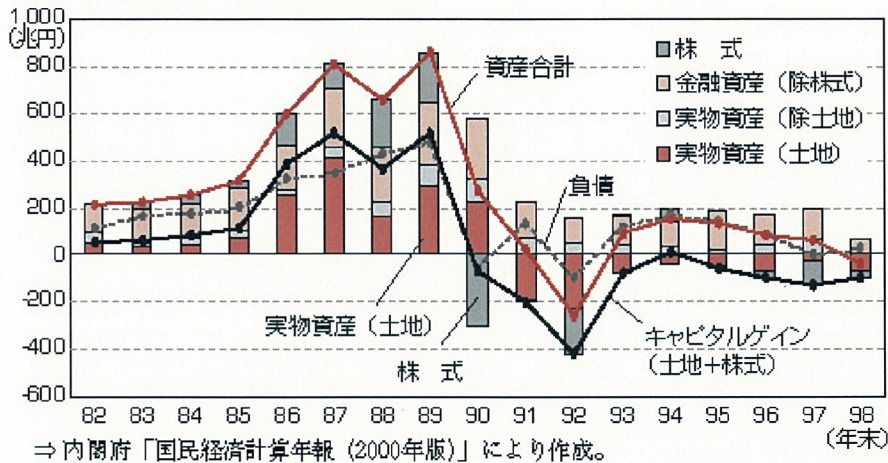
バブル経済とは何か? 崩壊原因・責任の所在と対策は? その結果は? 未来は?

ここで言えることは次世代の子供達に絶対つげを背負わしてはいけないということである。もし軌道修正を必要とするなら、一刻も早く対処すべきで、いまこそその時かもしれない。私は経済学者ではなく、おおよそ政治経済には縁のない人間のため、理論的には的を得ていないことも多々あると思いますがご容赦願いたい。またこれらの問題の延長線上にある少子高齢化やエネルギー・食料安定供給問題について触れない訳にはいかない。これらの諸問題に関する対応は新聞コラム等<sup>15)</sup>ですでに紹介しておりここでは割愛する。

## 2. バブル経済とは？

参考文献<sup>2)</sup>

図1 国民資産・負債増減の推移



バブル好景気；1986年11月から1989年4月まで

実体経済の経済成長以上に経済が過熱した状態。物価のあがるインフレ発生。

1989年4月消費税導入(3%)

バブル崩壊；1989年5月から公定歩合の引き上げ、税制見直しや土地融資の総量規制(金融引き締め)、株価や地価の急落と土地神話の崩壊

1997年4月消費税率変更(5%)

景気がまた急速低迷(経済成長率0%)

失われた10年；1992年4月から2002年3月の10年間

倒産・自己破産の激増(デフレスパイラルの発生)

→詳細は失われた10年へ<sup>12)</sup>

参考文献<sup>3)</sup>(引用)

◆ バブル発生について時系列的に説明します。

85年のプラザ合意で円高に＝円高不況の恐れ発生→日銀が不況対策として大幅な金利(公定歩合)引き下げ→借金コストよりも地価上昇率の方が高いため、借金をして土地を購入する人が増加&同じ借金をして株を購入する人が増加→土地・株式の値上がり→利ざやによる利益発生→消費者心理が拡大&消費増加＝バブル発生

◆ バブル崩壊について

土地・株式の上昇→大口投資家の利益確定売り＝地価・株価の値下がり→一般投資家が慌てて一斉売り→しかし、売れば売ればほど値下がりするため、地価・株価が暴落＝バブル崩壊→地価・株価の損失によって消費者心理が冷え込み、消費減退(内需低迷)→不況



- ◆ この不況時、日本の輸出は超円高(95年に\$1=¥79.75)のため低迷(外需低迷)し、バブル崩壊(内需低迷)の余波を吸収することができずに、失われた10年へと突入していったのです。

以上が、簡単なバブル発生から崩壊までの流れです。

今の中国も金余りのため投資過熱気味かも。私見ですが、バブル発生過程に入っているのではないかと思っています。

### 3. アンケート調査：Aさん（建設業）の軌跡と御意見

#### (1) Aさんの軌跡

- 1988年 結婚。建設業に就職
- 1991年 郊外に新築(この年を境に不況)  
同年長男誕生。翌年次男誕生。
- 1992年 1991年をピークに給料が減り続け2003年ついにボーナスはなし。
- 2004年 転職。(4年間ボーナスなし)
- 2007年 公共工事の削減や無駄が指摘され構造計算の改ざん・建築基準法の改正(新規着工許可の大幅遅れ)もあって建設業(建築・農業土木含む)は不況。  
石油高騰による生活圧迫。転職した運輸業(トラック運転手)も低迷。

#### (2) Aさんの意見

基幹産業である建設・運輸業が構造不況業種になるとは夢にも思っていなかった。

景気は拡大基調にあると日銀は言っているが全く地方の景気は冷え切っており大都市圏との格差発生。国民皆中流という言葉からわずか数年で年収200万円以下の給与所得者が1000万人超す状態<sup>8)</sup>。これは1985年の水準と同じでこれでは国民はついてゆけない。犯罪も増えるはずである。小泉・安部内閣(構造改革・民営化の推進)を含めた長期政権の結果である。企業であれば責任をとって社長は首になっている。<sup>13)</sup>

### 4. 経済政策の失敗

1989年5月(バブル崩壊)を振り返る。

1989年1月7日で昭和が終わり8日から平成と年号が変わっている。

さらに4月1日に消費税3%が施行された。

1989年は米国による円高圧力(内需拡大の要求)から始まっている。

市場開放という名のもと公共事業コスト縮減<sup>4)</sup>を日米構造協議で要求されている。

この時取った公共工事積算対策(単価引き下げ)の対応に問題があったようである。

ここから日本経済(特に建設業)は急速に減速経済<sup>2)</sup>に突入している。

原油高もあって今尚、歯止めが掛からない状態である。

当時は竹下内閣でわずか一年の間に竹下、宇野、第一次海部内閣とめまぐるしく変わっている。当時日本の建設業は閉鎖的で諸外国の参入を拒み市場開放が出来ていないとし、公共事業は高すぎると貿易摩擦の標的<sup>4)</sup>となっている。

ところが国内では建設産業は3Kや6K1Y(勿論給料安いが含まれる)といわれた典型

的な産業であった。用地費は高かったが人件費はまだ安かった。大手ゼネコンと地方の中小建設業者の人件費の格差が徐々に回復されつつあった時期で、実態を十分把握せず米国の要求をまるのみし政策を急転回したため、今日の混乱を引き起こしたと考えられる。

産業間での労働力が流動化し同一業種での再就職が難しくなり高い技術力も生かせない事情が発生すると、人間は肉体労働をせざるを得ない。この時の受け皿（土木建築・運輸業界等）を確保しておかないと地方経済は大型民間プロジェクトの終焉と公共工事量の減少とともに仕事がなくなり破綻する。ちなみに派遣労働者(日雇い)は作業の安全管理上、重大な事故発生時の労働保険の問題から港湾・土木建設業にそのままでは従事できないことになっている。

#### 参考文献<sup>4)</sup>

##### 1) 積算問題が表面化した背景（引用）

- ・ 89年、日米構造協議で米側から市場開放の条件づくりのため公共事業のコスト縮減を要求された。
- ・ 95年、建設産業政策大綱が策定され、【エンドユーザーにトータルコストで良いものを安く】として、コスト縮減方針が出され、合わせて、「公共事業は高い」というキャンペーンがはられた。
- ・ 大手ゼネコンが不良債権を抱えて利潤を上げるため、指し値発注がはげしくなり、賃金の下降が続いている。
- ・ 97年、「コスト縮減行動計画」が策定されて、コスト縮減が図られた。この政策の一環として二省協定の引下げが行われた。
- ・ 入契法が施行され、最低制限価格、低入札価格調査制度の拡大がすすんだ。談合禁止によって入札金額が最低制限価格に張り付いてくじ引きによる落札が増大し、ダンピング問題が業界の生殺与奪を握るとして大きな問題になった。
- ・ 99年から市場単価方式が導入された。つづいて「ユニットプライス」方式が検討されている。
- ・ 「コスト縮減行動計画」、「新行動計画」を経て、「コスト構造改革プログラム」が策定され、「積算の最適化」が提起された。

#### 参考文献<sup>5)</sup>

##### ■一般公共事業費の内訳(平成13年度) 総額、9兆3625億円

道路整備事業費	2兆5060億円	26.8%
下水道水道廃棄物処理等施設整備費	1兆6853億円	18.0%
治山治水対策事業費	1兆4618億円	15.6%
住宅都市環境整備事業費	1兆5048億円	16.1%



農業農村整備事業費	1兆 766億円	11.5%
港湾空港鉄道等整備事業費	6591億円	7.0%
森林水産基盤整備事業費	4317億円	4.6%
調整費等	373億円	0.4%

## 5. 原因究明

資料14)より現在の経済不況の真の原因が見えてくる。1983年日米貿易摩擦(対日非難)以降は日本の景気が過熱すると米国は不況になるパターンである。1992年以降(失われた10年)はこの逆の事象がおこっている。要するにあまりにも米国に頼りきっている経済のため自立できていないことが原因である。米国が風邪をひけば日本は熱がでるのである。米国のサブプライムローンの問題による国内の混乱も同じである。

1986年からのバブル期は土地の有効活用による収益でなく、将来地価が上昇することで得られる値上がり益(キャピタルゲイン)を見越した好景気であった。内需拡大政策もあり当然用地買収費が高くなり公共工事費が高くなった。ここで以下の公共工事費内訳式を参照してみる。人件費は工事費に含まれる。ここでコストダウンすべき内容の選択を間違った。

格差の元凶である諸経費を安くすべきであって人件費そのものではなかった。

(公共工事費=用地買収費+調査設計費+工事費+諸経費)

建設業は自然を相手にする工事で現場での臨機応変な対策を要求され、知識集約的な他産業とは大きく異なる。行きすぎたコスト縮減・公共工事費削減で貴重な経験や知恵を持つ地方技術者が業界からいなくなっている。公共工事費削減と人件費削減は本来別問題である。現在もなお取り違えた政策を実行している。そもそも建設業の労賃は当時の国内では他産業従事者の労賃より安かった。肉体労働も多くまさに3K産業(きつい・汚い・危険)<sup>6)</sup>の典型であったが労働者は自分の仕事に誇りを持ち一生懸命底辺で支えていた。時には6K1Y(追加として給料安い・休日少ない・かっこ悪いそして屋根がない)と揶揄されたが辛抱し、日本の高度経済成長を支えてきた貢献者である彼らの一部は今、生活保護者よりひどい生活をしていると聞く。

一方で生活保護者(母子家庭が多い)の方がまだ良い生活をしているということで生活保護費を下げる法案が通りそうだと聞いたが、この政策論理はあまりにもひどすぎる。近代国家は高い福祉国家であるべきで、弱者(母子・老人も含む)救済を含め、誇りある仕事創出こそが政府に求められる。米国から外圧(農業分野も含めたもの)がかかり、影響の大きさを掌握できないまま、コスト縮減と公共工事量削減を混同して関連対策も不十分なまま今も突っ走っている<sup>4)</sup>が、結果は外国人が大型公共工事を安く受注して物を作るでもなく、災害工事を外人が助けてくれることもなく、東京株式市場で中東オイル資本や米国ドル資本のマネーゲームが始まり戦場の跡に残ったのは、建設業を含む二次産業の疲弊化である。当然無理なコスト削減で、構造計算の改ざん

等もおこる訳である。

現在民間需要に頼り支えられているが格差是正に程遠く、公共工事の重点的増加に向かって政策転換をしないと均衡ある国土開発はもちろん、国土保全もできないような事態になる。現在建設予算はピーク時に比べ約40% (地方ベース) 縮小したにもかかわらず、一部関連業界 (ボーリング業界) では会社数が増加するなど、今建設業界 (特に中小企業) は当てもなく生き残りをかけて半死半生・混迷状態である。恐らく生き残っても栄光はなく莫大な借金と不毛な荒廃地が残るだけであろう。

わが国の一次から三次産業の構成<sup>7)</sup>は次のとおりで、この内建設・農業土木関連に従事する人口は650万人である。公共工事発注にかかわる公務員数は411万人 (国家83万人・地方328万人) である。(二次産業の従事者はピークの昭和50年の34.1%を境に現在30%を割り込んでいる。) 家族4人だとすると2600万人になる。影響は極めて大きい。平成12年の15歳以上就業者数 (6289万人) である。殆どが中小企業従事者である。基礎がしっかりしていない超高層ビルはあっという間に壊れるように非常にもろい。少子高齢化に歯止めをかけ国力をあげ、世界最高水準のわが国の土木技術を若者に継承し育て、基幹産業を守る努力をしないと災害復旧もできない国になってしまう。今大学で土木工学科という学科が何箇所あるか? 数えるしかない現状を見ると誠に忍びない。

## 6. 対策

- 1) 断固とした信念があり諸外国の要人にもノーといえる政治家や新政権の出現を期待したい。現政権では、諸外国への今までのしがらみから思い切った対策は無理のように思えてならない。長期政権により政治家と役人との間 (ほんの一部の人であるが権力は大きい人なので影響は絶大) に腐敗が起こっている。新生日本のため野党も米国の民主党と同じように奮起していただきたい。良い機会であるから重要政策決定に際し人選も含めて国民の意見が反映できる新システムをつくって欲しい。また大規模な公共工事の立案過程で国民や住民のコンセンサスを義務づける法改正をしていただきたい。
- 2) 談合による余剰金が政治献金となり建設業者から政治家に流れた汚職事件は今も後をたたない。個人の問題のみならず組織の疲弊化と思う。悪性のインフルエンザでカンフル注射をしないと直らない。多数の独立行政法人のスリム化や天下り問題を含めて混乱が続くようでは政権交代もやむをえない。  
(恐らく労賃が安いのに公共工事が高かった理由。公共工事費削減とは別問題)
- 3) 722人の議員数 (衆議院480, 参議院242名) は人口密度からの世界レベルでの比較では多いとは言わないが、早くリーダー (経済の天才) の出現を待ちたい。  
彼はおそらく周りから白い目で見られ、出る杭は打たれる存在となるだろうが時代が彼を頂点に引き上げると思う。織田信長や豊臣秀吉・坂本竜馬が今尚、人気があるのは、武力だけでなく信長の楽市楽座や秀吉の租税改正にみられるように

経済運営にも先見の明があったからで、三菱創業者である岩崎弥太郎は1834年高知県安芸市に生まれ竜馬の海援隊活躍とともに一時代を築いた。現在の日本にも変革の土壌は十分育っていると思うが茨の道をあえて進む無謀な若い指導者は果たしているかどうか注目したい。

- 4) 参考文献<sup>5)</sup>を参考に年間約10兆の公共工事を確保し、最も即効性のある道路工事(約30%財源)を確保する。地方社会が発展してゆく姿を見ると道路の新設効果は非常に大きい。(大型店や病院、学校、住宅の再編等が急速に進展)。防衛予算は60%程度まで削減する。米国の軍需産業のお手伝いでは困る。隣国からの脅威というが、両国が軍備拡大する限りむしろ安全性は低くなる。国連による平和活動・外交で十分と思う。東京に核が落ちると今の日本は終わってしまう。地対空防衛システムの重要性はわかるが主要政府機能の危険分散対策(地震対策を兼ねる)ほうが優先課題と思う。仮想敵国は国連にまかせばよいと思う。

米国軍需産業の売り上げのお手伝いでは、若者やフリータの貧困層も救えないし爆弾やミサイルで飢餓に瀕した難民も救えない。資源のない日本は地球という運命共同体の船に乗っており攻撃的武器を放棄し話し合いによる平和交渉や物づくりで世界に貢献する道を歩むべきであろう。

- 5) 内需拡大(公共工事)と規制緩和と国連の平和活動や国際協調をしっかりとやりエネルギー対策(化石燃料の確保と非化石燃料対策(再利用型原子力発電等の研究開発と安全対策の向上)、希少資源確保)、安全な食料対策(食料自給率が低すぎる)に予算を重点的に配備する。教育改革・環境対策・地球温暖化や少子高齢化対策も積極的に推進する。

- 6) 消費税を1989年4月に導入後、日本経済は坂道を急降下した。

過去の経済低迷と消費税に相関関係があるようなので分析結果を公開し、引き上げ幅の議論になると思う。但し福祉の新財源は消費税であってはいけない。下記対策のような投資効果(費用対効果)の出る政策で、未来志向的財源をあてないとまた経済は破綻してしまう。成人2人で1人の老人医療を見るため消費税を上げるとは無茶である。少なくとも私は自分の子供にそのような負担をかけたくない。60歳定年後も誇りある第二の人生を歩むためには国による仕事創生事業が重要だろう。日本人の世界に類をみない器用で勤勉さを発揮し、伝統文化の交流を通じて国内のみならず諸外国で活躍できる機会を作って欲しい。シニヤ海外進出制度の新設である。現状の青年海外協力隊事業の数倍の規模が必要である。

60歳から65歳の老人パワーの有効活用である。60歳で人生選択の機会をもたせ、早期退職制度を定着化させ、若年者の雇用機会を増やし、本人の第2の人生設計に国が支援する制度をつくる。高給者一人で若者は二人雇えるのである。

- 7) 高齢化対策としての民間需要がないなら後進国へ優秀な技術者・民間人をスーパーバイザーとして派遣する事業を創出してほしい。高齢者の仕事創出を国内(ポ

ランティア他 ) のみならず国外にも政府主導で積極的に推進する。短期でよいので政府指導で派遣するシステムを拡充し、語学を生かした多様な人材を活用（高齢者OK）して安定した食料や燃料の供給源確保の調査からでも始めないと食糧危機や石油危機に対応できない。安全性は二の次であり耕作が容易な遺伝子操作した大豆（すべて外国産）しか手に入らない時代がくる。食材確保場所は南米や東南アジアでもよいから大型機械を導入して、自分で開発指導して耕作するぐらいの意気込みが必要だろう。私企業の資本参加のみではあまりにも不安定である。勿論その国の自立を積極的に助け環境技術を教え、政情不安のない安定政権へのお手伝いもすればよい。信用問題もありプロジェクトが大きく、民間レベルでなく政府レベルでないと無理と思う。（現在の中国の技術者が大勢で勉強に来る国家戦略に近い）

- 8) 行過ぎたバブル経済を放置したことは誤りだったが、統制のとれた緩やかな地価上昇となる経済政策としておれば間違っていなかったと思う。むしろ喜ばしい状態だったと思う。長期経済政策（政党の仕事で短期政権の総理の仕事でない。）を早く立ててもらわないと国民は計画性のない短絡的な利那人間になってしまう。我々世代は失われた10年の間、生産性の効率アップや技術開発の発展に尽力したことを付け加えておく。

国土の狭い日本で土地需要があって生産性が世界一であれば地価が上がることは当然である。それに伴い公共工事の買収費が上がることは当然であり建設コスト単価（労賃）が高いとする議論は筋違いである。付加価値が発生しない土地は流動性が発生せず負担増だけの荷物になってしまう。

- 9) 農業の自由化は1989年の建設市場の自由化と同じ道をたどるのは明らかである。自由化は自給率を下げ、わが国農業の壊滅的打撃をもたらす。国民は安い食料より安全な食料を求めている。自給率を少なくとも50%程度に引き上げないと気象異常等による食料危機に対応できない。そのため、諸外国へ人材や技術を輸出して国家間協力（高齢者の仕事創出プロジェクト）を推進する。輸入相手国（栽培地権利を確保）は分散化する。他国での直接栽培も試みてほしい。（世界人口は1802年10億人から2050年91億人と推定されている。）

国内での大規模農業のための農地集積は平成版農地解放でもない限り困難でさらに小規模農家の株式会社化はもっと難しい。中国で有機栽培のノウハウを教え逆輸入するぐらいの気持ちが必要であろう。

- 10) 公共工事に求められていること

・公共工事の透明性・競争性を向上させること。

設計から明らかな増加工事であるのに予算がないので我慢してくださいとは通用しなくなる。一般競争入札の弊害は過度なコストダウン競争により品質の低下を招く恐れがあり指名競争入札とバランスをとることが重要である。

人件費や建設関連資材のコストは建設物価版という本に適正単価が掲載されており談合で高くなるのは間接費や会社経費の問題である。用地買収費は談合と無関係である。よって会社規模が大きくなれば、受注工事費が高くなるのはやむをえないが、JV（ゼネコン+地元建設会社）での発注をもっと増やしても良いと思う。相対的にコストは下がる。また地元の建設会社にもノウハウがつく。

- ・有用かつ必要な量の公共工事を可能な限り合理的なコストで実施すること。建設工事の一部にも受益者負担の考えを導入すればよいことである。土木工事は取壊し後の新設が減り、修繕や補修といった仕事が増えると思う。（農業土木工事では早くから導入している。）

- ・ 財政再建

負債が760兆円あるそうである。これがバブル期の付けや不要な公共投資のせいであるといわれている。エネルギー関連・道路（橋等）・福祉への将来必要な先行投資であって、個人家庭の借金とは意味が違う。<sup>10</sup>

#### 11) 平和憲法の遵守

憲法改正は米国の戦争で盾になる運命と思う。

現憲法は米国/日本で作った法である限り、米国は日本を戦争に引っぱり出せない。改正する必要はない。

#### 12) 研究開発費の確保と特許

高い付加価値の商品つくりと特許の取得

### 7. 提案

- 1) 早期退職制の導入（60才）と第二人生への国家的支援
- 2) 60歳以上の高齢者の国内・国外での仕事創出と税優遇制（割引制度、交通費の一部無料化）。海外で事業展開する手段のない中小企業の業務拡大につながる事業が必要である。
- 3) 少子高齢化、ニート、フリータ対策

とにかく60才までがんばれば、老後は第2の人生が楽しいものとなる希望がないと不安で、人生設計ができない。将来のため、がんばろうという気力も生まれない。米国人が一時日本の終身雇用はすばらしいといていたのがうそのようである。相手国の事情に配慮した秩序ある自由化要求であるべきで、他国の経済の根幹を崩す自由化要求は断固拒否するべきである。

（人生コース選択性の導入）

第1コース：20～65才定年（国内勤務）

第2コース：20～60才定年（後輩に後を早くゆずる）

60～65才（ボランティア、海外協力）（税優遇）

第3コース：上記以外。65才以上で仕事をしている労働者には家族税制優遇

#### 4) 女性の社会復帰支援

育児後の社会復帰を容易とするため、育児中でのOA業務等の発注とセミナーへの参加を国レベルで補助して、復帰前提での施策を行う。

企業へ家庭主婦の専属雇用義務化（必須的パート契約）を図る。

#### 8. 最後に

下表が本当なら私たち国民は今、21年前の水準に戻っているらしい。

今まで遊んでいたことになる。これだけ国民は努力しても報われないと正しい政権選択だったかどうか疑問を持つなという方が無理だろう。いつまでも米国に従属した関係だけではだめで、問題によっては毅然とした態度をとることも大切である。国内の現状をしっかりと先方に話してもらいたい。日本=イラン石油開発の不調（米国要望による）は我々国民経済の致命的な問題となる可能性がある。核開発疑惑はIAEAにまかし、独自外交も大切にしたい。現在の原油高はあまりにひどくこの責任は誰がとるのか？バブル崩壊から同じことの繰り返し（対処療法のみ）をしているように思うのは私だけの錯覚ではないと思う。長期ビジョンに従った対策を提示すべきである。このままでは地方に新規事業がないので中央に若者が出てしまう。

限界農村が発生するような政治はおかしい。地方と中央が均衡ある発展（バランス）が望ましい姿であろう。税の適切な配分をして弱者救済のシステムを構築しないと国力の著しい衰退・荒廃がすすみ犯罪に歯止めがかからないと思う。

いつ自分が弱者の立場になるかもしれないのである。来るべき新年2008年は日本版ニューディール政策(仕事創出)を立て教育改革を実施しないと（総選挙から）、過去に栄華を誇った平家でないがこの国は衰退の道を歩んでしまう。特に最近の県レベルの工事予算の減少は著しく県職員の余剰化に伴い県自体が再建団体になるような状態である。多くの県で新規事業ゼロの状態が続いている。

高齢者や環境に配慮した公共工事を増加させ、内需拡大と海外拠点を持たない中小企業でも商品展開ができるようシニア海外進出制度の拡充が急務である。

真の意味の米国による戦後支配下からの脱却（報道の自由確保・石油開発・基地移転問題を含む）と新たな繁栄が2008年の課題である。グローバリゼーションの発展で米国の利益=日本の利益が必ず成立する方程式でなくなっていることに留意すべきであろう。経済対策が後手後手にまわっているように思うし、いつも米国の都合で日本経済は揺れ動いていて、長期的発展計画は独自に作らないと他人まかせの浮草のようで、問題が発生しても責任を他に転嫁してしまう。反省が生まれず同じことを繰り返すのみで、諦めが先に立ち、目標に向って皆努力する気持ちも一体感も生まれえない。失敗すれば政権交代するぐらいの潔さが必要であろう。これは政治家の仕事・責任（将来展望と長期プラン作成）であって役人（実務）の仕事ではないのである。経済運営の失敗責任の所在を明確にして、これを糧として二度とこのようなことがないように願っているところである。

## 9. 追伸

{長期ビジョンを国民に明快に説明できない戦略のない政権はだめ。}

{非正規雇用は一時しのぎで未来がない。}

{米国従属政治から脱却なしに日本の今後の発展はありえない。}

{改革なくして日本の発展はない。改革とは節税であり増税ではない。}

公務員制度(特に特殊法人改革)が先決である。}

短期計画の場合当たりの政策の連続ではますます国民が不幸になるだけと思う。苦しくてもがんばれば未来が開ける仕事なら努力もするし工夫もするし先行投資もする。結局地方でも中央でも常時仕事が続く創生事業（シニア海外派遣事業・国内公共工事等）がないと地方経済は成り立たない。

なくなれば外国へ出稼ぎに行くしかないのである。国策に従い、公的資格をもって60歳から第2の人生を切り開くのである。

また若年層には特殊な技術や経験のない異業種の人間でもとにかく正規雇用（身分保障）されれば、またそこから新たな個人のスキルアップやステップアップは可能であろう。広く浅く受け皿になる運輸建設業界等は必要不可欠な存在でありかつ基幹産業でもあり、終身雇用制が崩れつつある日本で最も重要な地位を担っているのである。ただし、安全教育もされていない無資格者は雇用できないので入社後しっかり勉強する義務も有る。そして長年の政権にありがちな官業の癒着を断ち切り公明正大な自由競争の市場の創生が急務であろう。公共工事の予算の削減でなく、天下り人間先の団体の経費の削減が至上命題であろう。公共工事がなくなれば役人もいなくなることを忘れてはいけない。公務員の仕事（公共工事含む）が50%減り仕事がない状態で人員削減なしに税収の伸びをあてに運営すれば財政破綻になるのは明らかである。人事院の勧告により400万人いる公務員の年収一律30万円カットが実行されれば1兆2000億の金が出る。民間であれば、とっくの昔に実行されている。消費税に相当する。公務員制度改革なしで（人員カットなし）仕事は半減で給料は据置きでは自治体が破綻するのは明らかである。

公共工事（内需拡大）の執行には公務員の役割は大きいのであるから中小企業や各地方行政に配慮したバランスのとれた予算執行をお願いしたい。

現在の地方の経済上の問題点は簡単にいうと以下の通りである。

円高のため内需拡大をしなさいといっても低価格帯の市場は飽和状態のため新規事業展開では商品の差別化・高品質化に走らざるを得ない。当然コストがかかる。競争が激しく作っても国内では思ったほど商品が売れない。サブプライムや石油高騰・地価下落等により貯蓄・財産・所得が伸びておらず購買力はむ



しろ以前より下がっている。核になる技術や特許は外国に押えられていたため今日までは輸出商品の大量生産で補っていたが、新興アジアの国々の安い労働力による低価格商品に押されてしまい今までのような図式がなりたたない。生産規模の拡大によりコストを下げようとしたが国内市場が狭すぎる。米国市場の混乱もあり、生産力が過剰みである。大企業が悪いのではなく仕事のある新興国への手段をもたない中小企業の構造的な問題。ビジネス援助を国レベルで本気に取り組む必要がある。まずは人材交流。特に経験とノウハウのある高年齢者が対象である。そして語学の勉強。10年英語を勉強して話せない教育はおかしい。特に地方の県で海外進出している企業が少ない県では、活気ある東南アジア・中近東の国でビジネスチャンスを拡大する手立てがない。格差がでるのは当たり前である。それを補っていた公共工事が地方ではコスト削減もあって約50%近く減った状態であるから、仕事がまったくない状態である。ますます購買力がなくなる。しかたないからアルバイトをしようとするが、給料を2社からとるとまず違反行為になるのでこれもしにくい。少子高齢化の遠因は生活が苦しいことにあるからで生活を楽しめれば子供を増やす気持ちも生まれる。これが現在の日本の経済運営等がうまくいかない原因である。

原因が明らかになって初めて対策が立てられる。主なものはすでに述べているのでここでは補足と結論だけを明記する。未来を見据えた対策が重要である。

1. 地方県でも新興国でビジネスチャンス（特に現地農業の期待）が得られるように国レベルの振興国への人材の派遣助成システムの大幅拡大。  
60歳以上の高齢者の積極的な仕事の創生になる。まず人の交流。語学教育。（例えば上記シニヤ派遣。早期退職制。）
2. 地方の公共工事の増加。但し市民参加でコンセンサスをとり費用対効果の大きいものから推進。必要な国の施設を積極的に地方でつくる。警備上や防衛上の問題があっても難しいが原則中央官庁を集中化させない。遷都。  
高い技術者への賃金上昇。所得倍増計画。
3. 土地の流動化を促す税政策の推進。  
自給率上昇のため農家の生産力規模拡大を助成する土地集約化方針は間違っていないが、どこの県でも同じ基準は不可能で、個々の県に応じた対応が必要である。農耕作場所は国内にこだわる必要はない。  
補助金制度の改革。休耕田の有効利用。
4. テロ・地震等に対し行財政組織の東京一局集中の分散化。  
密集しすぎて、事業規模や仮設費用が高すぎる。  
大きな目で見ると仮設費用で地方の道路が何10kmも出来るのであるから経済効果は大きい。
5. 女性の子育て支援施設の拡大とその企業への優遇措置。

6. 子育て後の社会復帰を容易にする家庭内主婦に対する国のセミナー支援。  
ブランクが長いとすぐ復帰できない。
7. 防衛費の大幅な削減。国連にまかせばよい。憲法改正は致命的。  
3つの核爆発で国が壊滅する。このような兵器に対し、1国の軍事費を上げることで対応することは不可能である。集団で抑止を図るしかない。  
常任理事国になる目的。
8. エネルギー分野への集中的予算配分。  
石油はあと40年。原子力ウラン再利用技術の促進と安全性の問題。  
太陽・風力のみでは追いつかない。石炭の気化技術促進。
9. 国産環境新技術開発への予算措置と国際特許の拡大戦略。
10. 経済運営モデルの研究。過去の事例の分析。  
新経済理論の構築。スーパーPCでシュミレーションできないものか？
11. 産官学の協力と予算措置。特許の促進。
12. 新規事業（仕事）創生と評価および追跡調査分析。  
平成版ニューディール政策。
13. 年収を上げる国策をとる。個人の努力では限界がある。
14. 高額所得者(スポーツ選手含む)に対する新規年金制度の設立と年金運営。  
富の再配分。
15. ニート・フリータ問題は少子高齢化の進行状況から国の損失である。  
早期対策を要する。国の手厚い対策を期待する。個人の問題だけでない。
16. 消費税のアップを現在すると、家計は破綻。国も破綻。  
前述した過去の歴史を見ていない。そもそも過去の経済政策の失敗の反省と対策をしないと同じことの繰り返し。国民の理解は得られない。

尚、長期ビジョン作成には過去の経済発展史を分析することから始めるしかないことを付け加えておく。新しい経済発展理論が求められている。  
福祉目的とはいえ、増税になるなら小泉内閣以来のあの熱狂的な構造改革は大失敗になる。消費税の増税は日本を滅ぼすと思う。

以上





参考文献<sup>14)</sup>より抜粋。

(上表は非常に経済変動の動向が分かりやすい。日米の経済相関関係がよくわかる。)

10. 参考文献；

四国新聞；

1) 2007. 11月5日版 こだま欄

NET資料；

2) [http://www.cap.or.jp/~toukei/kandokoro/html/01/01\\_5migi.htm](http://www.cap.or.jp/~toukei/kandokoro/html/01/01_5migi.htm)

3) [http://detail.chiebukuro.yahoo.co.jp/qa/question\\_detail/q1010659620](http://detail.chiebukuro.yahoo.co.jp/qa/question_detail/q1010659620)

4) [http://homepage2.nifty.com/kenseiken/project/2003report/2003report\\_payment.pdf#search](http://homepage2.nifty.com/kenseiken/project/2003report/2003report_payment.pdf#search)

5) [http://www5b.biglobe.ne.jp/~ida-t/g\\_kensetu24.htm](http://www5b.biglobe.ne.jp/~ida-t/g_kensetu24.htm)

6) [http://www.asahikensetsu.co.jp/column/column07/column\\_07-06.html](http://www.asahikensetsu.co.jp/column/column07/column_07-06.html)

7) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2000/sokuhou/05.htm>

8) [http://www.jcp.or.jp/akahata/aik07/2007-09-29/2007092904\\_02\\_0.html](http://www.jcp.or.jp/akahata/aik07/2007-09-29/2007092904_02_0.html)

9) <http://ueno.cool.ne.jp/gakuten/network/fin.html>

10) <http://www.dir.co.jp/publicity/column/051025.html>

11) [http://www.ne.jp/asahi/shonan/bv/new\\_page\\_5.htm](http://www.ne.jp/asahi/shonan/bv/new_page_5.htm)

12) [http://www.rieti.go.jp/jp/columns/a01\\_0177.html](http://www.rieti.go.jp/jp/columns/a01_0177.html)

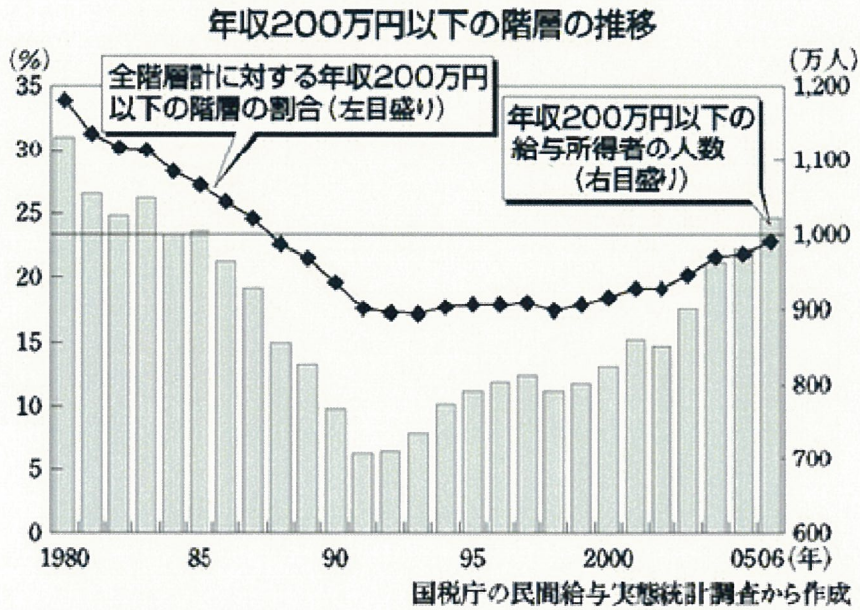
13) <http://www.amy.hi-ho.ne.jp/umemura/konna/nihonkeizai.htm>

14) [http://www.rui.jp/new/chumoku/pdf/keizai\\_sihyo\\_graph.pdf](http://www.rui.jp/new/chumoku/pdf/keizai_sihyo_graph.pdf)



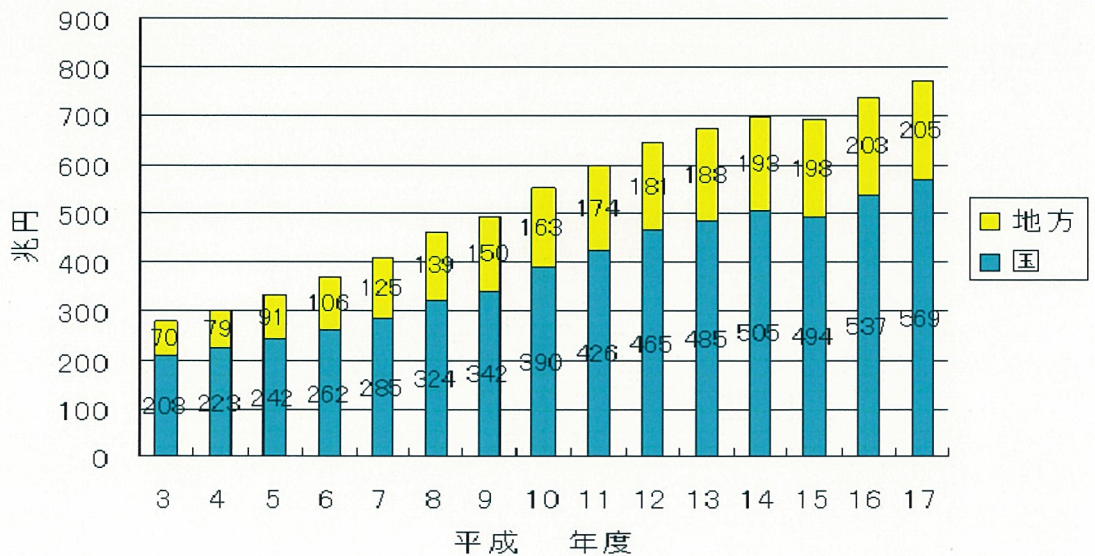
以下の表は参考文献<sup>8)</sup>より引用した。

自民・公明政権は、「構造改革」路線、「成長戦略」路線のもと、大企業のリストラ・「合理化」を支援してきました。同調査は、こうした状況のもと、低所得者が急増している実態とともに、給与所得者の間に所得格差が拡大していることを浮き彫りにしました。



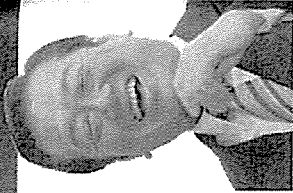
参考文献<sup>9)</sup>

国と地方の長期債務残高の推移



# 2008年 日本と世界はこう変わる!

## ワイドニッポンの争点



そ正しい」となる。日本はこの考えに侵され、ゆとり教育ができた。弱者である子供を傷つけたいかんと、学校でも家庭でも子供の顔色をうかがうようなことはかりするから我慢力がつかないのです。勉強や労働などを通じて厳しく鍛えねばなりません。

さつてく理教の先生の教や授業時間を削やせという議論になりました。すぐにならあります。正しいことですが、こんがらかった案を一部をほくしても全体は解決できない。教育だけではなく最近の日本は何もかも対症療法。日本人はまともな改革をする能力すら失ってしまった。たとえば増税論が浮上っていますが、これは小泉内閣以来あの熱狂的な構造改革が大失敗だったという事です。

長期的視野に立つた改革ができないのは、指導者に大局観がないからです。大局観がないのは教養を失ったからで

す。だから、中高生に株を教えるとか英語を小学校で必修にするという日本を滅ぼす最も素晴らしい方法を思いつく。

初等教育で大事なものは、自ら手を伸ばさず子供を育てることにつきます。貧者弱者、敗者への思いやり、卑怯を憎む心、家族愛、郷土愛、祖国愛の美しさを、物語など活字文化を通じて感動の涙とともに胸に吹き入れる。そして創遣性、感受性を育み、真のエリートを目指して、日本の生業線であるモノ作りを守ることで、本質を見誤った改革はいずれ日本を滅ぼすことになるでしょう。

## 東京オリンピックは必要か

美高中 専攻大学教員

僕は06年の国内の候補地選考で福岡を応援して、石原慎太郎知事に「怪しげな外国人」と呼ばれました。今も2016年の東京オリンピック開催には反対です。

ここ数年、地方の議会や自治体、市民団体に招かれて講演に行く機会が増えました。職業は自民党候補を支援できないわゆる草の根保守の人たちです。でも、東京五輪に賛成という人には一人も会っていません。

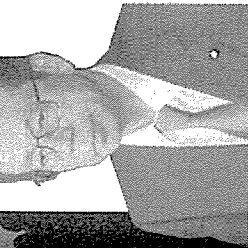
むしろ「陣営に行く」と企業や電算機で半身低頭してホテル税まで取られる。まるで参勤交代だ」と東京への怨嗟の声を聞きます。地方か

らすれば、ただでさえ一極集中の東京で税収を投入して五輪を開くことなど、とんでもない話なのです。もつとち、郡内中に招致のポスターが張つてあるのに一般市民の間からも熱狂が伝わってきませんね。

石原知事は立候補について「日本の底力を世界に示す」と演説しましたが、20世紀の国威発揚期の五輪の時代はもう終わりです。日本で開催するならば、自然との共存やエコロジーをテーマにした東京以外の「もうひとつの日本」をお披露目すべきでしょう。

前回の東京五輪では、中央も地方も、五輪を機に上昇気

「偽装」の年から「理想」の年へ。今年こそ明るい一年になってほしい。初詣ででそう願いをかけた人は多いだろう。一方で、どんな年になるのか不安に思う人も多いはず。そこで、今年のスタートは、政治、経済から教育、流行、国際情勢まで専門家総勢31人の「大予測福袋。」みなさんの2008年が、きっと良い年でありますように。



日本初の東京サミット70年を前に、大平正芳氏に総裁選

## 福田政権はいつまで続くのか

浅川博忠 政治評論家

今年の政治は「羅針盤なき航海」大混乱の一年になりそうです。権力闘争が先行し、国民生活は置いてけぼりを食ってしまうおそれがある。

政治親愛の山場となるのは、まず新テロ法案が採決される国会前週の1月中旬。次に、予算関連法案が議論される3月末。ただ、公認候補の準備が整っていないこともあり、この時期に福田さんが解散カードを切る確率はせいせい2、3割でしょう。解散は早くても7月の湘南湖サミット後。秋の臨時国会に合わせて9月解散10月総選挙という可能性が高いですね。

福田さんの父の祖父氏は、日本初の東京サミット70年を前に、大平正芳氏に総裁選

で敗れてしまった。当時、祖父氏の総理秘書官だった康夫さんとしては、サミットの議長を務めて父の果たせなかった夢をかなえたいという思いがあるのではないだろうか。

解散に踏み切るには、最低でも40%程度の内閣支持率がないと、「福田では職さない」と党内から反発が起きる。カギとなるのは「経済」です。原田尚などの影響下で、経済に強くない福田さんが、国民生活をどう立て直すのか。福田さんがもたない場合、悲しいことに自民党には天下分け目の関ヶ原を戦えるタマがいません。国民に人気のあるワンポイントとして、麻生太郎氏や小池百合子氏の登板もありえます。

## 本当に小沢首相は誕生するの?

森田実 政治評論家

今年中に民主党政権が成立

日本の子供の学力がなぜ落ちたのか。かつて世界でトップだった数学力の場合、一言で言えば子供の我慢力がなくなつたからです。数学は、肌に向かい紙と鉛筆を使つて考える。1時間、2時間考えても解けない問題がある。解けないと劣等感にもとられる。

## 日本人の頭脳の劣化と「まで進む

藤原正彦 お茶の水女子大学教授

このストレスに耐えられなくなつたのです。では、なぜ我慢できなくなつたのか。遺伝の一つはアメリカニズムです。「politics correct」という米国家産の言葉がある。一般には「差別的でない」といった意味ですが、藤原流に訳せば「弱者こ

ないミスでした。むしろ小選挙区制の導入や二大政党制を推進してきたのは小沢さん自身なのです。それに、参院選では国民生活が重要だと訴えていたのに、選挙後は自衛隊を海外派遣する恒久法の成立を主張するなど、生活から安楽に移りました。

党内で小沢さんを支持する力は弱くなっています。小沢さんは「王様」から「お姫様さん」へと身を引くべきです。民主党政権が成立するための条件は、次の総選挙のマニフェストで明確に大連立を肯定することと、小泉政権から続く「米国監視政治」からの脱却を宣言することでしょう。



あの「改憲騒ぎ」はどくいつたか  
二天啓季

昨年は、改憲派にとって絶好の好機を逃してしまっただけです。押し手手法で国民投票法などを次々と成立させた安倍政権でしたが、改憲派もいはずの民主党が反発し、反対に回った。結果的に改憲の流れを断つたのは、皮肉にも最も熱望していた安倍晋三前首相(29)自身だったのです。結果、昨夏の参院選で自民党が大敗し、当分の間、改憲派が憲法改正の発議に必要な参議3分の2以上の議席を占めることは困難な状況になりました。しかし、今後、国会で憲法改正が阻上にはほる可能性は少ないもの、全くないとはいえません。政界再編の可能性が濃厚です。次の総選挙で自公が現有議席の3分の2を失い、かつ民主が過半数を得られない場合「小連立」の政界再編が起こるかもしれません。まず、自民と民主・前原誠

司前代表グループが組むケースと、民主と自民、広池会が組むケースが考えられます。自民の中川昭一・元政調会長が麻生派を巻き込んで創設した「真・保守政策研究会」と、前原グループ、もしくは小沢代表グループが手を組んで、改憲を軸とした政界再編を目指すケースも想定できる。もともと、実際に衆参で3分の2の議席を集めるには、難題が付きまといまいます。そのカ

若者を見殺しにする国、ニッポン  
赤木智弘

私のようなフリーターは働き続けても昇給はなく、安定した生活を望めない状況に置かれています。階層を流動化するきっかけとしては、もはや戦争しかないのではないかと。月刊誌「論壇」に私が発表した論文「丸山眞実をひたした議論」(丸山眞実をひたした議論)に引続き、フリーター、希望は、戦争。(2007年1月号)には、少なからぬ反響がありました。ワーキングプアを議論する際、必ずといっていいほど出てくるのが「労働者側の努力

が足りないのでは」とする自己責任論です。しかし現実には、いくら労働者側の努力があつても、それをくみ上げ、賃金をちゃんと支払う仕組みがない限り意味がないのです。コンビニのバイトが努力しても、店長や本部社員にはなれない。現に経団連の調べでは、フリーターを正社員として登用したいという会社は全体の1.6%に過ぎません。「そんなに働かなくてもいい給料に入れば」とよく言われます。「人手不足の介護や建

設現場なら、いくらでも仕事があるだろう」と同様のニエアンスでしょう。唯かにこれらは大仕事大仕事だし、いまの派遣労働よりは労働環境がマシかもしれないけれども、これはあくまで程度問題です。なり手の少ない仕事のみが「若者」に一方的に押し付けられるのでは問題解決になりません。「戦争で自分が死ぬことは考えないのか」と叱咤する人は「貧困で若者が死ぬ」ことに想像力が働かないのでしょうか。私のように親元で生活できているフリーターでも、親が働けなくなったり死んだりすれば、確実に生死の問題になってくるのです。

大統領選でカギを握るのは「イラク戦争」  
手嶋龍一

今年11月の米國大統領選挙のカギは、イラク戦争の行方が握っています。今の米國は、ベトナム戦争のときに状況が似ている。ケネディ、ジョンソンと続いた民主党政権が泥沼化させた戦争です。1969年の大統領選では共和党のニクソン候補がベトナムからの完全撤退を掲げて当選しました。このときの構図を当てはめると、ブッシュ共和党政権が始め、泥沼化させたイラク戦争を終わらせるのは、民主党ということになる。今回の選挙では民主党に追い風が吹

ています。イラク戦争は、党内の候補者を決める予備選にも影響するでしょう。民主党にはヒラリーとオバマという二人の有力候補者がいます。今のところ、元フーリストレイの知名度に加え組織力、資金力で勝るヒラリーが圧倒的に有力と書かれています。しかし、ヒラリーは03年にイラク戦争が始まる直前の上院軍事委員会のメンバー。当時、条件付きながらも最終的には開戦に賛成票を投じています。米國の選挙民は、このことを忘れていません。



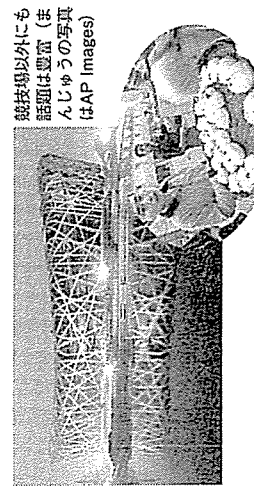
オバマ氏(右)を支援するオバマ氏(左)の本陣のヒラリー氏(右) (ともにAFP=時事)

この点、オバマは現時点上院議員になっておらず、イラク戦争に一旦して反対し続けてきました。民主党の支持層は大半がイラク戦争に批判的で、彼には有利でしょう。共和党候補も侮れません。東部派のハックヒル前アーカーノ州知事が「ブッシュのイラク政策は徹底的」と述べ、ブッシュ政権と距離を置く姿勢を示しています。共和陣営でもイラク戦争は影を落とすでしょう。次期大統領が誰になるか。それはイラク戦争への支持を表明してきた日本政府の外交政策にも大きく影響することになるでしょう。

北京五輪は毒食材で大混乱が起きる?  
原剛

早稲田大学客員教授。昨年、中国の食品汚染問題を憂い、北京五輪で北京を訪れる人々の食事が心配だという声もありますが、この点では少し誤解があります。あまり知られていませんが、今の中国政府は実は有機・減農薬栽培にかなり力を入れています。各地に大規模な視察農場をつくり、そこをモデルに全国に広めようとしています。北京や上海の大きなスーパーに並ぶ野菜はこうした農場で作られており、賞味期限は安全な食品を食べているのです。問題もあります。日本の有機栽培は山形県の一農村が自発的に始めたものが消費者の支持を得て広まりましたが、中国ではすべて政府の命令で行われている。これら野菜は主に輸出用で、安全に敏感な海外の消費者向けです。モデル農場から一歩出れば、相変わらず大量の農薬や危険性のある化学物質が使われて

いる。中国の一般庶民が口にできる食べ物には、こうした危険な食材が少なくないです。注意すべきはこうした格差の問題です。北京でも大通りや観光地のレストランで食事していればまず安全ですが、現地の人が行かないようなお店に入ったら、運を天に任せるしかないでしょう。しかし、本当の脅威は中国が有機・減農薬栽培の大規模化に成功したときです。安く安全な野菜が日本に大量に入ってきたら、日本の農業は



鮭技術以外にも(写真)はAFP images

格差社会どこまで広がる?  
三浦展

05年の拙著で、日本で下流化トレンドが始まっていることを指摘しましたが、その流れは変わっていません。私が言う「下流」は「下層」とは違います。「下層」という言葉は、本来的に「中の上」程度といった意味。「中流」に比べれば何が足りないという層のことです。厚労省の「所得再分配調査」によると、ジニ係数(不平等を測る指標。分布が平等であれば0に、不平等であれば1に近づく係数)が、0.4983(02年)から0.5263(05年)に上昇した。これは国民所得の4分の3を、所得の高い4分の1の人たちが占める状態を示しています。これまでは高齢者と所得格差が大きかった。したがって、近年の格差拡大の要因は高齢者の増加に起因すると言

わいものなのかもしれませんよ。われ、成長主義の導入で生じた00年代の所得格差の影響はまだ無感されていないとされてきました。高齢者の格差に比べれば、成長主義による格差は大都市の民間企業ホワイトカラー層に限られ、余剰で見ればまだ大きくないからです。しかし彼らにとっては、成長主義による所得格差の拡大はすでに現在進行中の事実であり、今後ますます拡大するのは間違いないでしょう。内閣府の「国民生活調査」からも、中流意識の変化が見てとれます。「あなたの生活程度は世間一般と比べてどれくらいですか」という質問に対して「上」と答えた人は、04年の6.5%から07年は7.2%に抑えています。その分、「中の上」が減少していることと考え合わせると、中流層の崩壊が確実に進行している現実を物語る数字と見ていいでしょう。



「政権前夜」の民主党、小沢代表を支えることも重要だが、小沢氏を超えるという迫力も求められている



日本、オーストラリア、インドが連携して中国を包囲する、というのが基本構想でしたが、福田さんは中国も入れろと言っています。

岡田 福田さんは集団的自衛権の行使にも消極的で、安倍外交をほとんど否定してしまいました。外交面では本意に遠いが出にくい。ただ内政面では、何をやりたいのか見えません。小泉・安倍時代の6年間にできた傷に、急いで絆創膏を張ってるイメージです。

田原 そもそも、やりたいことがあるんですかね？

岡田 私が福田さんだったら、臨時国会の会期は単純に延長せず、閉会後に内閣改造して、自前の内閣をつくつたと思います。

田原 前政権の居残り内閣を改造して、福田カラーを打ち出すべきだった？

岡田 ええ。まず自前の内閣をつくり、通常国会に向

けて、福田政権として何をやるかというメッセージを伝える。施政方針演説を練るべきでした。

田原 臨時国会終了後に改選するんじゃないですか？

岡田 通常国会までの時間がほとんどないし、予算編成後に閣僚を代えたら国会対応が難しくなる。常識的には、内閣改造は当面できないでしょう。

田原 通常国会では政府・与党と民主党が予算と関連法案で全面対決します。力点はどこに置きますか？

岡田 租税特別措置を徹底的に見直さないといけない。私もかつて逆産着にいたのでわかりますが、第2の予算とでもいうべき租税の維持に役所がこだわるあまり、必要性を精査しないまま要求しているものが相当ある。

田原 各業界の利益もそこを運動するわけですね？

岡田 自民党税制調査会の会議では、業界団体幹部が議室の入り口にずらりと並んで「先生、頑張ってください」と激励する。会議

岡田 いや、そこはそう逸わらないでしょう。歳出削減をすると言ってますから。

田原 今年選挙イヤーになる。衆院解散の時期をどう見えていますか？

岡田 やはり予算関連法案が組上る3月が一つの山でしょうね。そのとき、民主党が意味のある問責決議を出せる状況かどうか。これは世論次第なので、現時点ではまだわかりません。

### 政権交代なしに癒着解消は無理

田原 民主党内だけでなく国民の多くが、近い将来、岡田さんが民主党のトップになると見てます。岡田さんも代表になって政権を取つたら、何をしますか？

岡田 私自身が目指しているのは必ずしも代表になることではなく「政権交代ある政治」の実現です。これは民主党が一度政権を取つただけではできない。民主党が一刻も早く政権を取つて、数年後に野に下り、ま

で業界の意思を強く主張してくれと頼むわけです。税調の場には業界の回し者がいて、どの議員がどう発言をしたかをチェックし、後で業界団体に教える。これでは本質的な改革は絶対にできません。

### 公共事業の削減 政府は生ぬるい

田原 道路特定財源を一般財源化できるかどうかも重要なポイントですね？

岡田 安倍内閣は検討すると言いましたが、福田内閣になって、真に必要な道路予算があると認めて、断念してしまつた。真に必要なことは、本来は国全体の予算配分の中で決めるべきことなんですけどね。

田原 与党は揮発油税の暫定税率を10年間維持する方針です。民主党は関連法案を参院で否決しますか？

岡田 否決すると衆院で再可決されますから、いつまで否決せずに頑張れるかがポイントですが、その判断

は難しいところですね。予算が成立しても執行できない状態が4月、5月と続くのを、世論がどうとらえるか。一刻も早く予算を執行しろというのが、既得権益を壊すためにガンバロとなるのか。そこを見ないといいない。民主党は、ガンバロという世論をつくり出せるよう努力します。

田原 参院選で民主党は①基礎年金財源を全額新方式にする②農家に戸別所得補償する③一人あたり月額2万円の子ども手当を創設する、の三つを政策の柱にしました。実現には15兆円以上の財源が必要です。

岡田 田原さんにそこを語られると予想してました(苦笑)。ただし、歳出削減で財源を捻出するのなら、内訳も含めた裏付けを具体的に示す必要があります。

田原 岡田さんが党代表だったとき、基礎年金は全額新方式にする代わりに、消費税増徴を3%上げると言いました。ところが、小沢代表になつて上げずに済むこ

とになった。そんならうまくいっているんですか？

岡田 04年参院選で、私は代表として「将来的には3%上げざるを得ない」と言いましたが、すぐ上げると言つたわけではない。年金改革には時間がかかるので、「今は上げない」と言うのもウソではないんです。

田原 表現が違つただけで、いずれ上げなくてはならないという認識では一致しているわけだ？

岡田 私はそう理解しています。

田原 政府・与党の歳出削減策は不十分ですか？

岡田 生ぬるい。もっともつと削減すべきです。

田原 公共事業も、もっと減らせばいい？

岡田 もちろんです。国際的に見ると、日本の公共事業はまだ多い。公務員の人員費も削減が必要です。給与水準を下げて、人数も減らすべきだ。

田原 高齢化が進み、社会保障費用が増えています。

岡田 この分野もまだ無駄

田原 小沢さんは政界再編を狙っていませんか。そうじゃなかったら、大連立話に乗らないでしょう？

岡田 ノーコメント。(笑)

田原 民主党と自民党の違いは何ですか？

岡田 (即座にきつぱり) 既得権益のかがわりは自民党のほうがはるかに深く、民主党にはほとんどない。高成長期は、官が主導し、政はその上に乗るだけ。そこに癒着が生まれた。その構図は今も変わってません。民主党が政権を取れば、官の上に乗る政党が自民党から民主党に代わるのではな

く、政と官の関係そのものが変わる。そこは全く違つた。田原 自公政権で改革を進めても、政官業の癒着は解消されませんか？

岡田 それは無理ですよ。政権交代しかないんです。

田原 民主党に政権担当能力はありますか？

岡田 もちろんあります。官僚に頼らず、自力で政策や法案を作つて来ました。

田原 むしろ自民党より能力は高い？

岡田 むしろじゃなくて、はるかに高い。自民党は、官が作った案をちよつとアレンジしているだけです。構成 本誌・豊多亮高

【活血化瘀】って何？ 血行と関係あり。答えは巻末グラビアに

中医学用語三拾定

日本中医薬研究会  
イスクラブ産業株式会社